



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2674 号 2015.10.14 発行

社説：ノーベル経済学賞 お金で幸せは買えない

中日新聞 2015年10月14日

今年のノーベル経済学賞は、これまで重心が置かれてきた「効率性」だけでなく、貧困解消や福祉といった「公平性」により光を当てた。格差の縮小は目下、世界の重い課題でもある。

泥くさくて人間的な、経済学の王道とはひと味違った受賞—と称（た）える声が聞かれるのである。英スコットランド出身で米プリンストン大のアンガス・ディートン教授の研究成果は、広く社会学にも大きな影響を与えたといわれる。

授賞理由の「消費、貧困、福祉に関する分析」は消費行動に関する実証研究や途上国での貧困問題分析への貢献を評価したものだ。

具体的にいえば、功績の一つは、一九八〇年代に所得や物価の変化が人々の消費行動にどう影響するのか独自の分析手法を開発した。これは現在でも増税や減税が経済全体にどう影響するかをみるうえで広く活用されている。

次に、国内総生産（GDP）など国全体のマクロ統計でなく、インドなどで世帯ごとの詳細な調査を実施、家計レベルの実証的な研究手法を採用した。今でいうビッグデータの先駆けであり、二十カ国以上の二百年にわたる税務データを分析したトマ・ピケティ氏に通じる手法ともいえる。

途上国での統計データ整備を後押ししたり、国際機関などの貧困対策の立案にも一役買ってきた。そうしてたどり着いたのが、消費行動を分析することで生活の豊かさ、つまり途上国では貧困の度合いを測定できるという新しい手法である。国ごとの生活水準の比較など貧困問題の分析に大きく貢献してきた。

この十数年、ノーベル経済学賞といえば、所得分配の不平等にかかわる理論などで受賞したアマルティア・セン氏（九八年）を除き、いわゆる数学的な厳密さなど経済の効率性に重きを置いた授賞が続いてきた。社会的な公平性に目を向けたといえる今回の選考は、世界的に格差や貧困が注目されていることが背景にありそうだ。

ディートン教授は近年、収入と幸福度の関係についての共同研究でも知られている。米国で生活の満足感が上がるのは「年収七万五千ドル（約九百万円）まで」との調査結果を発表し、「お金で幸せまでは買えない」と結論づけた。

格差が著しい米国のことだと受け流してもらっては困る。所得再分配に後ろ向きで富裕層や経営者寄りの政策ばかりの国では、国民は幸せになれるはずがない。

欧州では生活必需品は低率定着 食料品0%も

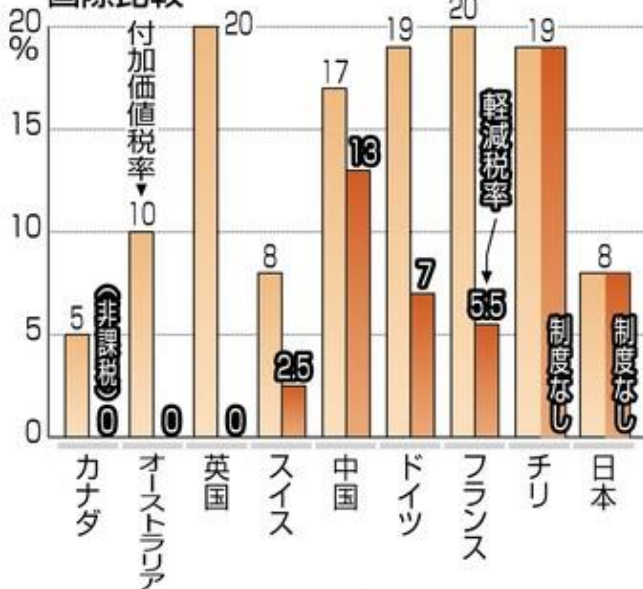
東京新聞 2015年10月14日

消費税率が10%に引き上げられた場合に、生活必需品の消費税率を8%に据え置く軽減税率制度が与党税制協議会で検討されることが固まった。だが、軽減税率を古くから導入してきた欧州には食料品の税率が0%の国もあり、8%のみを前提とした日本の軽減税率の議論には疑問も残る。

日本の消費税に該当する付加価値税について英国では標準税率が20%だが、食料品は

軽減税率が適用され0%となっている。オーストラリアやカナダ、メキシコなども軽減税率で食料品の税率を0%としている。

付加価値税率と食料品に適用される軽減税率の国際比較



※2015年1月現在。財務省資料から作成。日本は消費税率。軽減税率が適用される食料品の範囲は各国ごとに異なる。中国の一部食料品は非課税

欧州連合（EU）加盟国の標準税率は軒並み20%以上で、現在8%の日本より大幅に高く設定されている。

一方、消費者への配慮から食料品を5%前後に設定している国が少なくない。

日本で軽減税率制度が注目されるようになったのは、税率5%だった消費税を増税する関連法が成立した二〇一二年（民主党政権時）。この時、法律に「複数税率（軽減税率）などの導入を検討する」と明記された。

しかし、政権復帰した自公両党は「消費税率10%引き上げ時に制度導入を目指す」（一三年度税制改正大綱）として税率8%に増税したときには軽減税率導入を見送った。さらに税率を10%にする場合も、税収が減ることを懸念して生活必需品の税率を8%に据え置き軽減税率を暗黙の了解として議論を進めてきた。

財務省は今年五月、対象品目につ

いて▽酒を除く飲料・食料品▽生鮮食品▽精米一の三案を提示。軽減幅が2%の場合、税収が一兆三千億～四百億円減るとの試算を出し8%を前提に作業を行っていた。

社会保障費の財源が大きく減少する懸念から政府・与党とも「8%に据え置き」が既定路線となり、それ以下の税率は議論に上った様子はない。

そもそも予定通り一七年四月に消費税率が10%に引き上げられるかも現時点では分からない。安倍晋三首相は「リーマン・ショックのようなことが起こらない限り予定通り実施する」と述べているが、日本経済の状態によっては、国内消費を大きく減速させる消費税増税が再延期される可能性も否定できない。（山口哲人）

マイナンバー制度 「評価」30%下回る



6%に当たる1067人から回答を得ました。

この中で、安全保障関連法の廃止や見直しを目指す野党の間で来年夏の参議院選挙での

NHK ニュース 2015年10月14日

NHKの世論調査で、マイナンバー制度の運用が来年1月から始まることを評価するかどうか尋ねたところ、「評価する」と答えた人は30%を下回ったのに対し、「評価しない」と答えた人は60%を超えました。

NHKは、今月10日から3日間、全国の20歳以上の男女を対象に、コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行い、調査対象の6

選挙協力を模索する動きに期待するかどうか聞いたところ、「大いに期待する」が6%、「ある程度期待する」が26%、「あまり期待しない」が43%、「全く期待しない」が18%でした。

また、日本に住む一人一人に割りふられる12桁の番号に「税」や「社会保障」などの個人情報をつなげるマイナンバー制度の運用が来年1月から始まることを評価するかどうか尋ねたところ、「大いに評価する」が4%、「ある程度評価する」が24%で、「評価する」と答えた人は30%を下回りました。これに対し、「あまり評価しない」が38%、「全く評価しない」が25%で、「評価しない」と答えた人は60%を超えました。

一方、現在、停止している原子力発電所の運転を再開することについては、「賛成」が18%、「反対」が43%、「どちらともいえない」が33%でした。

【マイナンバー汚職】「1兆円市場」群がるIT業者 大規模システム、大手有利で中小苦戦 産経新聞 2015年10月13日
警視庁に出頭する厚労省情報政策担当参事官室長補佐の中安一幸容疑者＝13日午前、さいたま市

来年1月の運用開始に向けて準備が進むマイナンバー制度をめぐる汚職事件が13日、明らかになった。制度をめぐるのは、情報処理システムの大規模な改修や新設が見込まれており、発注総額は「1兆円規模」ともされる。激しい受注合戦が繰り広げられる中、生まれた官業の癒着。そうした“巨大利権”に警視庁は捜査のメスを入れた。

マイナンバー “特需”

「IT業界にとってのマイナンバーは、建設業界にとっての東京五輪と同じ。巨大な需要をめぐり業界は沸いている」

政府関係者はそう指摘する。政府は制度の導入に絡み、平成29年度までに3千億円弱を情報処理システム関連に投入する見込みだ。民間側のシステム更新も含めると、市場規模は1兆円に達するとも言われる。

厚生労働省、国税庁、総務省といった各省庁で、税金などの処理システムがマイナンバーに対応。事件の舞台となった厚労省では、年金▽ハローワーク▽労災▽医療保険一の4分野がマイナンバーに関与する予定だ。

収賄容疑で逮捕された厚労省情報政策担当参事官室長補佐、中安一幸容疑者（45）は、医療とITの双方に精通する専門家として、マイナンバーへの対応を主導していた。

政府関係者は「業界にとって一種の特需といえるが、過去のシステムを運用してきた既存の大手業者が有利で、中小企業が中央省庁の大規模案件に参入するのは厳しい」と分析する。

官公庁が「業績左右」

贈賄側の東京都千代田区のIT関連会社はそんな“中小受難”とも言える逆風に挑み、事業を獲得していった。

信用調査会社などによると、このIT関連会社は資本金3千万円、従業員15人の中小企業だが、特に医療関係のシステム開発を中心に最盛期の22年9月期には計8億9800万円の事業を受注していた。

事業の中心は官公庁。23年は今回の立件対象となった11月の2件の応札だけで売り上げの3割を占めていた。27年9月期には2億4100万円を受注したが、発注元は全て官公庁で、「官公庁との関係が会社の業績を左右していた」（捜査関係者）。

事件の舞台となった企画競争入札では、業者の出した企画書を発注元が審査して事業の委託先を決める。コストだけでなく、政府の意図に響くアイデアの提案が求められる。

捜査関係者は「政府の意図を知っていれば、大手でなくても参入できる余地がある。中



安容疑者と業者の癒着が生まれる余地があった」と指摘する。

贈賄側時効でも「立件」

今回の事件は、現金のやり取りから既に4年が経過しており、IT関連会社側は贈賄罪の公訴時効（3年）が成立している。

供述が重要な証拠となる贈収賄事件では、贈賄側が時効となるケースでは、立件は困難とされてきた。贈賄側は立件の心配がなく、供述が得やすい半面、供述の信用性は薄れるためだ。

それでも警視庁が収賄側の立件にこだわったのは、今後も関連事業で多額の発注が見込まれるマイナンバー制度が利権と化し、不正が続発することを牽制するためだ。

制度は、民主党政権が「税と社会保障の一体改革」を掲げたことで正式に始動し、現在導入に向けた準備が進むが、情報漏洩（ろうえい）への対策などをめぐって、反対意見も根強い。捜査関係者は「一罰百戒というわけではないが、マイナンバー制度が新たな不正の温床になることはあってはならない」と話している。

「ずば抜けたIT知識」 容疑者知る厚労省省幹部 マイナンバー収賄



朝日新聞 2015年10月14日
収賄容疑で逮捕された厚生労働省室長補佐の中安一幸容疑者＝2011年2月、東京都港区

動き始めたばかりの「マイナンバー制度」。その仕組み作りの段階で、準備に関わっていた厚生労働省職員の汚職事件が発覚した。個人情報悪用の外部流出が不安視される中、業者との癒着が繰り返されていた可能性も強まっている。

収賄容疑で警視庁に逮捕された厚生労働省情報政策担当参事官室の室長補佐の中安一幸容疑者（45）。

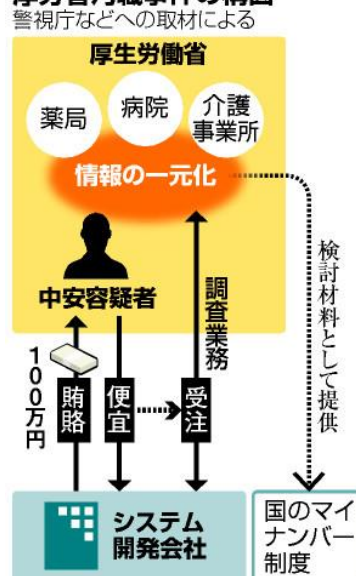
関係者によると、医療や社会保障分野の情報化の第一人者で、厚労省幹部は「省内でもIT知識はずば抜けている。医療現場も経験し、その筋では有名人だった」と話す。

高校卒業後の1991年に入省し、兵庫県内の国立病院に勤務。本省勤務となった2005年からは情報政策に携わり、医療機関が患者の診療情報を共有する情報ネットワークの立ち上げにも関わった。一方で、同省幹部は「上司が行動を把握できていなかった」と認める。最近では職場に現れないことも多かったという。

捜査関係者によると、現金を渡したとされる元社長（72）とは「5年ほど前に知り合った」と話している。元社長が経営する都内のシステム開発会社は、医療分野を中心にコンサルタント業務を手がける。2件計2億円余りの業務契約を結んだ2011年11月、謝礼として100万円を手渡したとされる。

この会社は他にも厚労省の業務を、09年9月～15年6月に4件計12億円余りで契約。いずれも中安容疑者が在籍する部署の発注だった。捜査2課は、この約5年間で、中安容疑者が元社長から総額数百万円に上る現金を受け取っていた、とみている。

厚労省汚職事件の構図



子の貧困率、日本11番目 OECD34カ国中

朝日新聞 2015年10月14日

経済協力開発機構（OECD）は13日、加盟34カ国の子どもの貧困率ランキングを公表した。日本は2009年時点の15・7%が用いられ、平均の13・7%を上回り1

1番目に高かった。厚生労働省が昨年公表した12年時点の数値（16・3%）が用いられたとしても、順位は変わらない。

報告書は11年前後の時点での各国の数値を比較。最も高かったのはイスラエルの28・5%で、最も低いのはデンマークの3・8%だった。ドイツ、韓国は平均を下回り、米国は20・5%で平均を超えた。（伊藤舞虹）

財政健全化策、16項目を重点課題に 義務教育費や病床再編など

日本経済新聞 2015年10月13日

内閣府は13日、財政の健全化に向けた歳出抑制策の工程表を策定する専門調査会を開き、中間整理案をまとめた。少子化を踏まえた義務教育費の見直しや病院の病床再編など16項目を重点課題と位置づけたうえで、年末までに数値目標や実施年次などを具体化させる方針を確認した。

社会保障分野では病床の再編のほか、後発医薬品の使用促進、糖尿病などの重病化予防などを柱に据えた。公共・文部科学分野ではPFI（民間資金を活用した社会資本整備）の抜本的拡充、客観的な政策効果に基づいた義務教育関係費の見直しなどを挙げた。

地方分野では行政コストを「見える化」して自治体格差を縮めたり、効率的な事業に取り組む自治体の地方交付税を優遇したりする項目を重点課題に掲げた。

来年1月開業の県リハビリ病院 重症患者 積極受け入れ 中日新聞 2015年10月14日 動物の絵などで飾られた、こども支援センターのロビー＝富山市下飯野で 方針示す 放課後デイサービスなど



来年一月開業予定の県リハビリテーション病院・こども支援センターの整備推進委員会が十三日、富山市下飯野の同施設であった。県は、指定管理者に県社会福祉総合センターを来年一月から二年三ヶ月間指定したと報告。担当者は、重症心身障害児の放課後デイサービスなど新規事業を行い、重症患者を積極的に受け入れる運営方針を説明した。（豊田直也）

施設は、重症の心身障害者への支援体制や高度リハビリ医療を強化するため、これまで別々に運営されていた障害児の入所施設「県立高志学園」と通所施設「県高志通園センター」、県高志リハビリテーション病院の県立三施設を一体的に再編する。地上五階建ての鉄筋コンクリート造で、リハビリ病院百五十床とこどもセンター五十二床があり、県が約八十六億円で整備した。十二月下旬に入院患者らが引っ越し、来年一月から開業する。

委員会での報告によると、外来の常設科に新たに歯科を加え、内科、整形外科、リハビリ科、小児科、神経内科の六科とする。専門外来は、新たに手・足の外科、リウマチ、児童精神、てんかんの四科が加わり、計九科。非常設科は、泌尿器科、耳鼻咽喉科、眼科、精神科、皮膚科、脳神経外科の六科となる。

新規事業では、重症心身障害児を対象に、授業終了後や休校日に生活能力向上のための訓練などを支援する放課後等デイサービスや、重度障害者の生活介護を行う。

リハビリ施設では、新たに天井のレールからつるした可動式のベルトで患者の歩行訓練を支える国内初の装置を導入。自動車運転シミュレーターも以前の施設で一台を使っていたが、より臨場感ある運転環境を再現した最新式の一台を追加する。下肢まひの患者の歩行訓練の動作を支えるロボットも試験的に導入する。

現地視察もあり、医療関係者ら委員約十五人が新施設の居室などを見学した。

障害者の「夢カフェ」就労促進へ兵庫県庁内に開店 産経新聞 2015年10月14日



オープンした「ドリームカフェ」の記念式典で決意表明するスタッフの前田愛さん＝神戸市中央区

障害者の就労促進のため、県庁（神戸市中央区）の2号館ロビーに設置されていたカフェが13日、リニューアルオープンした。運営する法人が変わったため、店名を「ドリームカフェ」とし、新たに500円でピザやパスタを楽しめるランチメニューも提供する。

カフェは、県内の障害者の就労支援の場として、平成22年4月にオープン。喫茶の提供のほか、県内の授産施設で製作された商品の販売などを行ってきた。今年10月から社会福祉法人「円勝会」（たつの市）がカフェを運営することとなり、店をリニューアルした。

「ドリームカフェ」の店内は白を基調にした明るい内装。自立を目指す障害者8人がスタッフとして働く。カフェのテーブルやイスは、スタッフが持ち運びしやすいように軽量化し、車いすが通行できるスペースも確保した。

この日は記念式典が開かれ、スタッフや県職員ら約50人が参加。スタッフの一人、前田愛さん（19）が「不安もいっぱいありますが、仕事に取り組める楽しみはそれ以上。みんなでがんばっていきます」と決意表明した。

店長の関戸伸晃さん（32）は「スタッフには接客や販売の技術を学んでもらうことで、就職につなげてもらいたい。気軽に利用してほしい」と話した。

障害者が「買い物弱者」支援 中山間地へ出張販売 日向 読売新聞 2015年10月14日

日向市東郷町の障害者福祉サービス事業所「スマイルホーム360」は、中山間地の高齢者を中心とした「買い物弱者」を支援するため、町内のスーパーと連携した出張販売を始めた。（河村輝樹）

同事業所は4月から、町内の旧福瀬小学校舎を拠点に活動している。買い物支援は、生活必需品の出張販売を担ったり孤独になりがちな高齢者と触れ合ったりすることが、障害者の就労支援につながると着目した。「スーパーやまさ」が販売実績に基づいて地域で求められている商品を選定。「スマイルホーム360」の利用者らが商品の運搬、販売を担当する。

対象地区の一つ、東郷町下三ヶの越表地区は約70世帯約140人が暮らす。大半が高齢者で独居率が3割を超える。多くの人は約20キロ離れた「スーパーやまさ」まで自家用車で買い物に出かけているが、高齢化で車を運転できなくなった時の買い物支援が課題になっている。

9月中旬、越表地区生活改善センターに70～80歳代の約20人が集まり、同事業所の利用者やスタッフ8人が持ち込んだ野菜やインスタント食品、菓子類などを品定めした。ニンジンやソーセージなど約1000円分を買った橋口穂積さん（79）は「ちょっとした品物を買うために遠方の商業施設に出かける必要がなくなり、助かります」と笑顔を見せた。

スタッフの林幸広さん（33）は「中山間地に新たなにぎわいを作り出したい」と意気込み、同スーパー店長の鶴田大介さん（33）も「できるだけ多くの人に必要な商品が届くように工夫したい」と張り切っていた。

グループホームの方向性を考える 徳島市で全国大会 徳島新聞 2015年10月13日

徳島市のアスティとくしまで11日から開かれていた第17回日本認知症グループホーム大会（日本認知症グループホーム協会主催）は12日、認知症ケアに関する海外の事例

報告やグループホームの今後の方向性を考えるシンポジウムを行って閉幕した。シンポジウムでは「認知症ケアの拠点として地域の中で存在感を示さなければいけない」との意見が相次いだ。

今後のグループホームの方向性について意見を交わすパネリスト＝アスティとくしま

パネリストとして登壇した全国のグループホームの代表4人が、各施設の事例を発表した。施設が抱える課題では「症状が重度化した入居者や終末期の患者が増え、求められる役割が多様化している」「虐待防止などケアの質を向上させるための人材育成が難しい」などを挙げた。



コメンテーターを務めた厚生労働省認知症・虐待防止対策推進室の水谷忠由室長は「どんな役割を担うのか、再度議論が必要だ」と強調し、「グループホームは認知症ケアの切り札として期待されている。地域の中で何ができるのか発信してほしい」と求めた。

同協会の佐々木薫副会長は人材育成に向けた資格制度の創設を検討していることを紹介した。相談や交流など認知症ケアの拠点となる必要性を訴え、「地域に積極的に関わるのが大切」と述べた。

これに先立ち、オーストラリア政府の支援で行っている同国の認知症ケアについての発表もあり、看護師や作業療法士ら15人がチームとなって認知症への相談に対応する助言サービスの例が報告された。大会にはこの日も約千人が参加した。

夜・日祝も精神疾患相談 県が電話窓口を開設 読売新聞 2015年10月14日

県は今月から、精神疾患に関する相談を平日夜間や日曜・祝日などにも受け付ける「精神科救急医療電話相談窓口」を設けた。相談体制を強化することで、必要に応じた医療機関での早期治療につなげ、患者や家族の不安を軽減するのが狙い。

県障害福祉課によると、これまで県精神保健福祉センターや各保健所などが平日午前8時半～午後5時に相談業務を担ってきた。ただ、夜間や休日の相談体制は十分ではなかったことから、電話相談窓口を設けることにした。

電話相談は、精神科がある県内の42病院が交代で担当。各病院に配備した携帯電話に転送される仕組みで、臨床心理士や精神保健福祉士ら専門家が対応する。

開設時間は、月曜から土曜日の午後5時～翌日午前9時、日曜・祝日と年末年始（12月29日～1月3日）の午前9時～翌日午前9時。電話番号は099・837・3458。ただ、同課は「緊急時以外の利用は控えてほしい」としている。

香川) バリアフリーで観光客増へ、高松市が講演会 朝日新聞 2015年10月14日

講演する中村元さん＝高松市サンポート

高齢者や障害者にも宿泊施設などを利用しやすくすることで観光客を増やそうという講演会が13日、高松市のサンポート高松であった。バリアフリー観光の推進は大西秀人高松市長が今年4月の市長選で公約に掲げており、講演会はその具体化に向けた第1弾。市は今後、民間の事業者と共同で観光のバリアフリー化を推進する。

講演を担当した日本バリアフリー観光推進機構理事長の中村元さんは、高齢化が進む社会ではバリアフリー施設の需要が大きいと説明した。バリアフリー化で利用客が10倍以上になった三重県の旅館の例を紹介し「真のユニバーサルデザインは障害がない人にも魅力となる。高松市でもぜひ進めてほしい」と呼びかけた。



市は今年4月に「高松観光まちづくりネットワーク推進委員会」を設立し、官民一体となった観光推進に取り組んでいる。高松市の観光施設で働く男性（44）は「おもてなしの気持ちもバリアフリーにつながるとわかった。早速できることがないか考えたい」と話した。（初見翔）

障がい者の作るジャム好評 多摩区の就労支援事業所「はっぴわーく」

東京新聞 2015年10月14日

川崎市多摩区登戸の就労継続支援事業所「はっぴわーく」で作るジャムの売り上げが伸びている。今年も昨年同様、JR東日本が市内各駅などで開くイベント（十四日～十一月三十日）に登場するケーキなどに使われるとあって、はっぴわーくの通所者たちは張り切っている。（山本哲正）

はっぴわーくは、精神障がい者の社会参加を支援するNPO法人が二〇〇九年に開設。ジャム作りは、注文増もあり、通所者約二十人が今年から全員参加している。

ジャムの売り上げは二〇一四年度、前年度から五割以上伸びた。地元の多摩川梨をふんだんに使ったジャムが一番人気。一瓶百三十グラムで四百円だ。

人気商品の多摩川梨ジャム

このほかウメなど約十種を手掛ける。同じ果実でも年によって甘みが違うこともあり、試食しながら砂糖の量や入れ方を研究。素材の味わいを優先し、コンセプトは「無添加、保存料なし。砂糖控えめで体にやさしい」。食材に安全安心を求める子育て層や、お年寄りらに好評だ。

ジャム担当の生活支援員田中敦子さんの話では、一般の方に知ってもらう機会がなかったが、JRが昨年、地域の素材や技術を組み合わせて新商品を企画・紹介するイベントで、主に南武線の駅構内の店でパンやケーキに活用されたのが転機となった。

JRの横浜支社事業部企画課の勢力誉久（せいりきよしひさ）さん（34）は「福祉団体の応援ではなく、おいしいジャムを作っているから選んだ」と語る。田中さんは「このイベントに際し、電車の中張り広告に多摩川梨ジャムが掲載され、電話注文が増えた」と喜び、通所者の男性（63）も「皆に食べてもらえてうれしい」と話す。

今年のイベントでも期間中、「多摩川梨ジャム&ホイップクロワッサン」（税込み二百三十円）が武蔵溝ノ口、武蔵小杉、川崎と鶴見駅で、また、このジャムを使った「トレインパウンドケーキ」（同七百円）が武蔵新城駅で販売される。問い合わせは、ジェイアール東日本フードビジネス＝電03（5832）4625＝へ。ジャムの購入は、はっぴわーく＝電044（299）6367＝へ。



24時間テレビ寄付金 8億5672万円

ytv ニュース 2015年10月14日

今年の「24時間テレビ38『愛は地球を救う』」に寄せられた寄付金総額は、8億5672万8209円でした。

これは昨年10月から、先月末までに寄せられた寄付金を集計したもので、皆さまからお預かりした寄付金は、経費を一切差し引くことなく、全額、福祉・環境・災害復興などの支援事業に活用させていただきます。

先月の豪雨で大きな被害を出した、茨城県への義援金などにも充てられます。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

